



令和7年度亀山市当初予算案発表

本市の財政状況は、国際情勢や社会経済状況の影響などの局面の変化により、急激に収支バランスが崩れ、早期に改善を図るべき状態にあります。そのため、全庁挙げた財政構造改革の取り組みを進めているところであり、それらを踏まえた令和7年度の当初予算は、第2次総合計画の目標達成に向けた総仕上げを図りつつも、財政構造改革の取り組みを反映させた、その初年度となる予算編成といたしております。

その結果、一般会計予算の総額は、236億2,000万円で、前年度当初予算額に比べ14億1,000万円、率にして6.3パーセントの増となりましたが、一般財源ベースでは、約2億6,480万円、率にして1.6パーセントの減となりました。

歳入においては、市税収入における個人市民税及び法人市民税が増収となること等から、前年度比8.9パーセント増の105億8,370万円となり、コロナ禍前の水準までの回復を見込んでおります。また、定額減税による減収補てんとして令和6年度に増額交付された地方特例交付金は、2億3,500万円減の7,400万円となるほか、児童手当負担金の増などにより国庫支出金は、前年度比20.2パーセント増の36億4,903万2千円となっております。

次に、歳出においては、人件費について退職手当の減などにより、前年度比8,465万4千円、率にして1.7パーセントの減、また、扶助費は、児童手当の給付や障がい者自立支援等の増により、4億2,041万円、11.2パーセントの増となり、義務的経費全体では、3億9,617万5千円、3.7パーセントの増となったところであります。また、投資的経費については、緊急防災・減災事業債を活用した防災情報伝達システム整備事業や社会資本整備総合交付金を活用した和賀白川線・川合9号線整備事業などにより、前年度比9億3,718万4千円、97.7パーセントの増となっております。また、物件費は、地方公共団体情報システム標準化への対応等に伴う増加により、1億6,575万円、3.4パーセントの増となるほか、補助費等は、民間保育所等整備事業等の減により、3,452万3千円、率にして1.2パーセントの減となっております。

一方、「財政構造改革骨太方針2024」の取り組みにつきましては、令和6年度当初予算をベースに、令和7年度に新たに実施する内容や増嵩等を勘案し、予算配分枠全体を157億200万円と設定いたしました。令和6年度は、集中改革期間の初年度として、各部署において、配分された予算枠を達成するよう削減に取り組んだ結果、一般財源全体として、前年度比2億6,479万7千円の減となりました。



次に、具体的に取り組む主な事業としましては、総合計画の施策体系別に、まず、「快適さを支える生活基盤の向上」では、都市レジリエンス強化の取組として、令和8年度からのシステム運用開始に向け、防災情報伝達システムや津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業の整備を進めます。

次に、「健康で生きがいを持てる暮らしの充実」では、健康都市政策の一層の推進を図るため、かめやま健康都市大学創設・運営事業において地域での健康活動の拡大に向けた人材育成に取り組めます。

次に、「交通拠点性を生かした都市活力の向上」では、地域資源を生かした商工業・観光の活性化を図るため、亀山ブランド推進事業や観光プロモーション推進事業に取り組み、教育旅行の誘致に向けたモニターツアーを実施します。

次に、「子育てと子どもの成長を支える環境の充実」では、切れ目のない子ども・子育て支援体制の充実の取組として、子育て世代包括支援事業を行い、妊娠初期から乳幼児期にわたる切れ目のない支援を行います。また、学びの環境の充実と多様な学びへの支援の取組として、中学校全員喫食制給食の実施に向け、中学校2校の給食受け入れ環境を整備するとともに、学校給食費につきましては、物価高騰が長期化する中、令和5年度、令和6年度に引き続き、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し保護者負担の軽減を図ります。

次に、「市民力・地域力の活性化」では、地域まちづくり協議会への支援として、地域予算制度による財政支援を充実するほか、市民協働センター「みらい」に市民活動・ボランティア活動の中間支援機能を有した相談支援機関を新たに設置します。

次に、「行政経営」では、マイナンバーカードの更更新手続きを円滑に行うとともに、引き続き交付率向上に努め、市民の利便性の向上を図ります。

これらを踏まえ、財源調整のために財政調整基金から繰り入れる額は、前年度比4億2,000万円減の5億2,000万円となり、令和6年度決算における剰余金の積立や令和7年度中の予算の補正に伴う繰入金金の減額を勘案すると、令和7年度末の財政調整基金残高は、令和6年度末残高見込みの約15億2,400万円と同水準となる見込みであり、これまでの事業推進による財政調整基金の取崩し基調に歯止めを掛けることができるものと見込んでおります。

結びに、私たちは今、不確実性・変動性の時代を生きております。令和7年度、誰もがより健やかで心豊かに生活できる、活力ある持続可能な「緑の健都 かめやま」の実現へ、様々な環境変化に対応できるレジリエンスの強化や、分度・推譲の実践による財政構造の改善に、全庁一丸となって進めてまいります。